



物である。しかるに帶広の土木現業所という建物は何か、これは日本国所の有にかかる營造物であります。まつた國が直轄事業でやると、理由の方がほとんと百パーセントあるということは、私は内閣委員の皆さん、おそらく良識を持つてゐる皆さんは全然肯定してくださる、こういうふうに確信している次第であります。そこで実在は從来公共団体である北海道も道厅といふものを持つていて、この道厅が國の營造物である、あの赤れんがの建物の中で事務をとつていてるのであります。が、この國の營造物を、國だけの公務員の使用に供するといふようなことがあれば、これは大問題であります。要するに、すぐするといふようなことがあります。それで、この國の營造物を、國だけの公務員の使用に供するといふようなことがわれば、どうするかといいますと、他の府県と違いまして、北海道の道厅の建築物、あるいは現業所の建築物等は、すべて國の營造物であるけれども、自治団体の更貞の諸君がこれを使ふことを、手続その他の方によりましては、北海道の費用がふえます。そこで、わざくは、どうするかといいますと、

○小平(忠)委員　ただいまの大臣の答弁で、きわめてその点が明瞭となつたわけであります。しかし實際の問題としまして、この法案がかりに可決になつたという場合に、これは結果はわかれませんけれども、そのような場合に私が一番憂えますことは、北海道の建物、赤れんがは國費の建物である、國の所有營造物であるということは、われく十分承知してゐるわけがありますが、しかしあの建物の中には、赤れんがは國費の建物であつて、きわめてその点が明瞭となつたわけであります。そこで、私は先ほど来てからお話を伺つて、北海道の開発をはからなければならぬという道民の意見を網羅して、自治的な北海道総合開発審議会をつくり、その審議会の手によつて北海道開発五箇年計画といふものを立案いたしました。北海道の開発をはからなければならぬという道民の意見を御一緒にしてくださつて、昭和二十六年度を第一年度として、北海道の総合開発を大々的に行つて参りたいということを、この際明言いたしております。

○小平(忠)委員　ただいまの大臣の答弁で、きわめてその点が明瞭となつたわけであります。しかし實際の問題としまして、この法案がかりに可決になつたという場合に、これは結果はわかれませんけれども、そのような場合に私が一番憂えますことは、北海道の建物、赤れんがは國費の建物である、國の所有營造物であるということは、われく十分承知してゐるわけがありますが、しかしあの建物の中には、赤れんがは國費の建物であつて、きわめてその点が明瞭となつたわけであります。そこで、私は先ほど来てからお話を伺つて、北海道の開発をはからなければならぬという道民の意見を網羅して、自治的な北海道総合開発審議会をつくり、その審議会の手によつて北海道開発五箇年計画といふものを立案いたしました。北海道の開発をはからなければならぬという道民の意見を御一緒にしてくださつて、昭和二十六年度を第一年度として、北海道の総合開発を大々的に行つて参りたいということを、この際明言いたしております。

○小平(忠)委員　ただいまの大臣の答弁で、きわめてその点が明瞭となつたわけであります。しかし實際の問題としまして、この法案がかりに可決になつたという場合に、これは結果はわかれませんけれども、そのような場合に私が一番憂えますことは、北海道の建物、赤れんがは國費の建物である、國の所有營造物であるということは、われく十分承知してゐるわけがありますが、しかしあの建物の中には、赤れんがは國費の建物であつて、きわめてその点が明瞭となつたわけであります。そこで、私は先ほど来てからお話を伺つて、北海道の開発をはからなければならぬという道民の意見を網羅して、自治的な北海道総合開発審議会をつくり、その審議会の手によつて北海道開発五箇年計画といふものを立案いたしました。北海道の開発をはからなければならぬという道民の意見を御一緒にしてくださつて、昭和二十六年度を第一年度として、北海道の総合開発を大々的に行つて参りたいということを、この際明言いたしております。

○小平(忠)委員　ただいまの大臣の答弁で、きわめてその点が明瞭となつたわけであります。しかし實際の問題としまして、この法案がかりに可決になつたという場合に、これは結果はわかれませんけれども、そのような場合に私が一番憂えますことは、北海道の建物、赤れんがは國費の建物である、國の所有營造物であるということは、われく十分承知してゐるわけがありますが、しかしあの建物の中には、赤れんがは國費の建物であつて、きわめてその点が明瞭となつたわけであります。そこで、私は先ほど来てからお話を伺つて、北海道の開発をはからなければならぬという道民の意見を網羅して、自治的な北海道総合開発審議会をつくり、その審議会の手によつて北海道開発五箇年計画といふものを立案いたしました。北海道の開発をはからなければならぬという道民の意見を御一緒にしてくださつて、昭和二十六年度を第一年度として、北海道の総合開発を大々的に行つて参りたいということを、この際明言いたしております。

○小平(忠)委員　ただいまの大臣の答弁で、きわめてその点が明瞭となつたわけであります。しかし實際の問題としまして、この法案がかりに可決になつたという場合に、これは結果はわかれませんけれども、そのような場合に私が一番憂えますことは、北海道の建物、赤れんがは國費の建物である、國の所有營造物であるということは、われく十分承知してゐるわけがありますが、しかしあの建物の中には、赤れんがは國費の建物であつて、きわめてその点が明瞭となつたわけであります。そこで、私は先ほど来てからお話を伺つて、北海道の開発をはからなければならぬという道民の意見を網羅して、自治的な北海道総合開発審議会をつくり、その審議会の手によつて北海道開発五箇年計画といふものを立案いたしました。北海道の開発をはからなければならぬという道民の意見を御一緒にしてくださつて、昭和二十六年度を第一年度として、北海道の総合開発を大々的に行つて参りたいということを、この際明言いたしております。



四

によって一方的に押しつけられるといふような行き方については、断じて承服し得ないのであります。この点について特に増田建設大臣は、新聞紙の報ずるところによりますと、近く自由党の幹事長になる、こういうお話をあります。あわせてこの機会にその点についてお伺いをいたしたいと思います。

○増田国務大臣 現地機構につきましてわれ／＼が考えておつたことは、小平委員の御指摘の通り、去年の暮れからでござります。しかしながら知事選舉にあたりまして、いづれ北海道の機構は改革は改革するから、君は知事に出ることをやめたまえといふようなことを言つた事実は全然ないであります。その何々だからということはないのであります。あとの方のことはこれは党のことです、どんな話があつたか、そこは存じませんが、いづれ北海道の機構は改革するつもりであるということは、私は去年から考えておりました。君は知事の選舉に出ることをやめたまえといふことは、これは党でよくあることですが、何々だからということは全然ございません。お説のことく開発局というものは、国の総力をあげて終戦後特にやらなければならぬ、終戦後ですら国の機關たる北海道長官がやつておつたのだから、終戦後日本に廻された四つの島のうち、開発のことについて特に力を入れなければならないのは北海道でありますから、これは終戦前といふことから考へると、特に国がりつけな機關をつくつて、開発に力を集中する必要があることはお説の通りであります。そこでかかる機關の長たる者はお説のごとく北海道の事柄について精通しておる、高度の学識経験者でなく

ではならぬ、こう考えておる次第であります。開発局をつくるにあたりましたても、次長の選考に非常に私ども苦心いたしましたが、幸いに北海道の長官をされました北海岸の開発についてきわめて熱意を持ち、また高度の学識経験を持つておる岡田君に次長に来もらつた、こういうような意味合いで、私は現地の機関の長についても考えておるということを御了承願いたいと思ひます。

○小平(忠)委員 ただいまの大臣の明確なる答弁によつて私は絶対その点を信じます。もしや今後その意に反するようなことがあつた場合には、また再び国会において私は追究いたしたいと考えるのであります。そこで私は二十八項目にわたりまして、いろいろお伺いいたしたい点を一応まとめておつたのであります。昨日社会党の鈴木委員から詳細にわたりまして質問があり、それに對して大臣の御答弁があり、その内容はきわめて明瞭になりましたので、私はその具体的な問題について質問をいたしますことは重複いたしますから避けます。そこで最も大事な点を二点私はお伺いいたしたいと思うのであります。

その第一点は、今回の直轄事業を行つたために、実は現地機関たる北海道開発局を設置するという問題は、昨日からも大臣の御答弁によりまして、これはどうも単なる機構じりをするような考え方と、そうではないのであるといふ点であります。私は単なる機構じりといふようなお考えならば、絶対に承服し得ないのであります。なぜならばこれは從来官選知事の時代に行われておつた行き方を、民選知事あ

るいは公選知事になつたのだから、当然これは本来の姿に、本州、四国、九州並にしなければならなかつたのを、四年間の惰性でそのままに来たのだぞれをどうしてもやはり不都合な点があるから、この機会においてすつきりした形にするのである。こうおつしやいますと、単なる機構いじりになるわけではありません。私はそのような単なる機構いじりでは時節柄この問題については、きわめて警意を表しにくい点があるのであります。特に私は次の点を御指摘申し上げたいのであります。昨日社会党の鈴木委員が、北海道の開港八十年の経過にかんがみて、その行き方をここに急遽改めるのは奈辺にあるのか、この点に対して大臣はどうではないのだ。開港八十年の昔に立ち返らうとしておるこういうお話をいたしました。この意味といふものは實に含蓄のある言葉だと思います。すなわち國が責任を持つて北海道の開発をやるのだ、こういふ高邁なるお考えだらうと思ふ。このあります、そこでかつて黒田長官が開拓使としてやつておった当時のあの雄大なる構想で、北海道の開発がずっと繼續されておつたならば、私はおそらく今日の北海道は本州、四国、九州並の開発ができるおつたのではないかろうかと思うのであります。しかるにその後日清、日露の戦役、あるいは第一次歐州大戦、あるいは満州事変、支那事変、今回の太平洋戦争へと数次にわたる戦争あるいは事變等によつて、多くの外地を手に入れた、この外地を手に入れたことによつて、日本朝野の眼といふものは——北海道の開発が完全に見捨てられて、やれ樺太だ、あるいは朝鮮だ、台湾だ、満州だ

といつて、日本の厖大なる人的資源をもつてゐるはあらゆる日本の主力といふもののが、外地に向けられてしまつたといふふうな観点において、私は北海道は開発の中途いわゆる途上において、見換へられておつたということを、振返つて見る必要があると思う。このことは特に賢明なる大臣は十分御承知になつておるはずでありますし、そういうふうな行き方を——今日の日本の現状において、すべての外地を失つた日本は、北海道の開発、特に日本の眠れる未開発資源、日本全体の四八%、半分も占めておる。これを開発することによつて、当面する日本の食糧問題、人口問題、失業問題を解決するのだ、こういう観地に立つて、國が総力をあげて北海道の開発に重点を注がれるということになつたのであります。私は北海道の開発は單なる機構いじりではないのだ。昨日も大臣は鈴木委員の質問に対し、次のようなことを言われておるのであります。私は主管大臣として、北海道の開発については、明年からは数百億の予算が国会において議決されるようだ、諸君たちの健闘を願う、こういふようなお話をあつた。私は大臣が本気で北海道の開発を、そのような雄大なる構想のもとに、かつてあるのであります。黒田長官が考え方されたような雄大な構想のもとに、ひとつ始めようと考へる、そういうことならば私は了解できるのですが、この際大臣からこの点について明快なる御所見を承りたいのであります。

に、りつけられた総合開発計画が設定され、着々と北海道は開発されておつたのであります。しかし、日清戦争以後、御指摘のごとくわれ／＼同胞の眼は、あるいは台湾あるいは樺太あるいは朝鮮あるいは満州に転ぜられてしまつた。しかも国策を誤つたために今やお互に非常に苦しんでおる次第であります。が、外地へ同胞諸君の目が向くと同時に、北海道の開発のテンポというものを、きわめて顯著にのろくなつてしまつて、終戦のときに及んだのである。終戦となりましたや、今日吉田外務大臣がダレス特使と非常に折衝されましたが、国民的の強い歓迎もござりますけれども、ナルタ協定も改訂されないようでありますし、従つてソ連が幾ら好意を持つと口に冒つても、千島も返つて来なければ、あるいは北洋漁業もどうなるかわからず、あるいは樺太はもちろん返つて来ないようでもあります。また琉球島あるいは琉球等は信託統治の済んだ後は、これはどうなるかわかりません。大いに希望を持つことはできますが、要するに四つの島を開発するということに、われ／＼の行政の主力が注がれるべきであります。そこで内地全体につきましても、北海道についても特に力を入れる必要があるということを、われ／＼はかねて考えておりまして、内地全体につきましては国土総合開発法が皆様の議決によつて去年成立いたしました。また北海道については他の三つの島よりも特殊性があるという意味合いにおきまして、国土総合開発法の上へ持つて來

て、さらば北海道開拓法といふものが  
つくられて、現に私が開拓庁の長官を  
拝命いたしておる次第であります。私  
は就任以来一生懸命力を入れております  
が、まだ一年間ばかりでございまし  
て、刮目して見るほどの開拓計画なり  
あるいは開拓事業費が投ぜられないこ  
とを非常に遺憾いたしますが、しか  
し本年度の予算も、やはり昨日も鈴木  
委員に御答弁申し上げましたが、歳入  
の特色は減税であるし、歳出の特色は  
八〇%ふえた北海道開拓費である、こ  
う思つております。すなわち国会議員  
の皆様が、国家的事業 国民的事業と  
して、北海道には終戦後特段の力を入  
れられておる証拠でございます。そこ  
でそういう見地から見ますると、この  
予算が倍額近くもふえたというよ<sup>うな</sup>  
見地から見ましても、また将来總合開  
発のために、私はこれをもつとしても  
満足と思つていいことは、鈴木委員  
に御答弁申し上げた通りであります。  
この何倍かにしなくてはならぬと思つ  
ておりますが、とにかくわれわれが  
大いに力を入れなければならぬといふ  
見地から見ましても、自治事務をやつ  
ておられる事務といふような路線を通じた  
のでは、とうてい国民的大事業として  
の北海道の開拓は期待いたしかった。  
ぜひとも皆さん自身が乗り出されて、  
現に北海道開拓も競争されておるので  
ありますから、国会の皆様の意向を現  
地においてりつぱに反映するためには  
も、國家機関として北海道の開拓をする  
必要がある、こう思つております。  
昨日も官僚政治といふよくなお言葉が  
ございましたが、新憲法下におきまし  
ては、國家機関は国会の下に立つもの  
であります。國權の最高機關は国会で

ある。その国会の皆様の下に立つて、それ／＼行政の執行をするのである。これが民主的であることはもとより当然のことであります。もとより官更個人はあるいは官僚的な人があるかもしれません。しかしとにかく公務員がやつておることが、昔のような国会を離れた官僚政治でないことは、きりりとあります。現在はいわゆる三権分立といった、立法府、行政府、司法部がそれ／＼対立したような工場ではないであります。皆様の下に政府があつて、皆様の意向を受けて處事に執行するのが政府である。この政府の事業として北海道の開発をすることは、国会が北海道の開発をされておることでありまして、すなわち国民が政府の事業として、北海道の開発をされておる形でございまして、ぜひとも――ことに社会党の皆様におかれましては、鈴木委員はこの方面については知識も経験も高度に所有のお方でござりまするし、元来国家的事業として――民主的の国家でなくてはならぬことは、もとよりございますが、國家的事業として諸般の生産なり、あるいはその他の行政を行うということを政策として堅持されておる社会党の皆様方は、むしろ自由党のやり方がなまぬるい、もつとしつかりやれといふふうに御擁護あることを、私は心から良発は、ただ現地機関ができただけでは開発はできるものじやないと思うのを、この際明言いたす次第でござります。

あります。基本的にはどのような形形  
よつて、国がどれだけの北海道開発の  
予算を投じ得るかいかに私はかか  
てゐると思うのであります。従来の  
とく四十億や五十億程度の予算では、  
北海道のあの広大なる地域、面積から  
しますと、東北六県と新潟を合せた  
くらいの面積がある、そういう地域に  
年額四、五十億の北海道開発費では、  
これはまったく掛け石に水——言葉は  
変でありますと、それとひとしいや  
ないかと思うのであります。そのよ  
なことならば、従来のような変則では  
あるが、道知事に一部権限を委譲して  
やらせるというようなことも、私は少  
少不都合な点はあつても、不可能では  
なかろうと思う。ただいま大臣の御答  
弁によりますと、昨年は定期的な予算  
の増額をしたのである。さらに明年度  
からはこの予算の五、六倍くらいの増  
額をしたいという御意見であります  
が、私はそこが一番大事だらうと思  
う。北海道総合開発五箇年計画の第一  
年度は昭和二十七年度であります。昭  
和二十七年度の予算の編成は、すでに  
もう来月の六月から、政府は各地方か  
ら要求をとりまとめてその準備にかか  
る、政府はまた二十七年度予算編成の  
根本方針も決定されるだらうと思う。  
そういう場合に、いつも予算折衝とか  
陳情だとかいつて、あの津軽海峡を渡  
つてわんさ／＼しかけて陳情するとい  
う問題は、一にかかる、基本的に北  
海道開発の考え方が、政府として確立  
されていないからです。北海道はこう  
やるのだといふ態勢が、はつきりとき  
まつておりまするならば、陳情団が押  
しかけて来て、わんさ／＼やらなくて  
済むじやないかと思う。問題はやは

り政府が二十七年度からは本腰を入れてやるのだ。ここで大臣に、じや二十七年度は北海道開発の予算はどれだけ出すかといつて食い下つたところですが、おそらく大臣はこれだけ出すのだということを現段階においては明言されることは不可能でありますよう。しかし少くともこのくらいの考え方はあるのだ——従来のような行き方では、われくは絶対に御承服し得ない面があるのです。少くとも大臣が昨日からなされた考え方から申しながら、ある程度の北海道開発の構想、あるいは明二十七年度北海道に対する予算を編成される大体の考え方、この問題について大臣の御所見をこの際承つておきたいと思うのであります。

、それから御質問の後半である明年度は、しからば幾ら予算をとるつもりであるか、またどれくらいの心構えで、北海道開発に対処しておるのであるか、という御質問にお答えを申し上げます。私どもはでき得れば、昨日鈴木委員にもお答え申し上げました通り、数百億の予算をぜひとも計上いたしたいと思うておる次第でありまするが、小平さんも御承知のことく、国全体の公共事業のうち、災害費を除きますと、五百七、八十億しかないのです。その中で北海道が七十五億である。だから、一四%ばかりに相なつておる次第であります。そこでどうして、も国全体の公共事業費をふやす、三つの島の開発も等閑に付しがたいことは御同感くださると思しますが、それよりもさらに北海道の開發が急務でござりまするから、全体の公共事業費をふやしつつ、また北海道はそのうち占むる割合を、特に増加いたしたい。おそらく百億以上、百数十億ということではないと、とうていわれ／＼開発厅の者としては、北海道の開發について、國の総力だと、国民的事業といふからには、どうしても公共事業費のうちの十数パーセントはおろか、二十数パーセントも占める、また七十五億はおろか百数十億に必ずするということなどないと、がまんができない。昨年の予算の獲得につきまして、北海道の国会議員諸君が総力をあげて、私を鞭撻、協力賜わつたことについては、私非常に感激いたしておりますが、本年度におきましても、北海道のために、また全日本のために、北海道選出の国會議員各位の御協力御鞭撻を、ひとえにお願い申し上げる次第であります。

○小平(忠)委員 そこで私は昨日来の大臣の御答弁なり御説明によりまして、北海道開発法の一部を改正しまして、國の直轄事業を行うために、現地機関たる北海道開発局を設置するといふ、その考え方私は了承いたしたわけであります。その場合は一番問題になります点は、今回地方選舉が終りました直後に、この改正案を国会に提出して現地機関を置くといふ問題については、今や北海道はもちろんのこと、中央におきましても、相当いろいろ論議の焦点となつておるのでござりまするが、この際お伺いいたします第一点は、これはわれ／＼の見方でありまするが、國がかような日本の現状を十分に把握せられ、北海道の開発を国策として強力に推進しなければならぬといふことは、これはもう大臣の御説の通りであります。しかし振り返つてみますと、北海道のこの開発事業については、從来変則ではあつたが、官選知事から民選知事に切りかえられましたて、四年間、從来の官選時代道政によつてやつて來た、それを選舉直後にこれをやると、一つは、一般の道民の見方が、選舉に負けた腹いせにやる、あるいはこれはどう見ても、選舉のいわゆる復讐である、こういう見方があるのであります。それで私はそういつたような問題は非常に枝葉末節であつて、いかに説明しようとも、弁明しようとも、そういう見方はあると思いますが、私はそういつたような見方よりも、北海道を開発することが、日本の復興と、日本の今講和会議を前にして役立つのであるということ、基本問題であろうと思うのであります。そういう大きな、大乗的な見地に立つて、

昨日来大臣はるる説明をされましたたので、その点は私はわかりました。わかれましたたが、今ただちにやらなければならぬか。もう少し現在の機構のままでやつてみて、特に現在は二十六年年度の予算も可決になつて、事業執行の中である。こういうときに、なぜ今やらなければならぬか。これは非常に北海道の地元住民の疑惑を招いておるのであります。私もこの点については、その設置をしなければならぬという意見は、大乗的な見地に立つて十分わからります。わかりますが、今一般国民なり道民が、疑惑を感じるような段階において、これを行わなければならぬといふ何か具体的な理由があるのではないか、こう思うのであります。この点について聰明なる増田大臣の所見をお伺いしたいのであります。

北海道長官でございましたが、中央政府ともろくに連絡がとれないといふような状態のときから、やや平和が回復したというときまで一箇年間おりました。せひとも北海道には特に力を入れて、実質的の権力や、台湾や朝鮮を北海道の中へつくり上げなくてはいけない。北海道にはそれだけの生産力も、また埋蔵資源もあるのです。これは自治事務だけではとうていだめである。当時は北海道長官の権限を、もう少し強化してもらいたいといふにすら実は考えておりました。そこで道会に諮りまして、今日の貨幣価値で申しまして六千万円ばかりの調査費を計上してもらいまして、北海道総合開発十箇年計画といふものができ上つた次第でござります。これはどうしても機構の上にも、予算の上にも移さなければならぬというのが、私の乏しい経験からではございますが、強い信頼となつておつたのであります。私どもが中央へ参りまして、実はすぐ吉田内閣も引退しまして、民主、社会両内閣が昭和二十三年十月まで続きまして、再びわれ／＼が政権を担当し、責任を引受けたそのときに、私はどうしてもこれは早くかねてからの信念を具体化しなくてはならぬ、こう思いまして、昭和二十四年の二月官房長官となるやいなや、ただちに北海道開発審議会といふものを閣議決定によつてつくつてもらつたのであります。私は當時から、どうしても国家的機構でなくてはならない、こう考えておつたのであります。すなわち北海道開発審議会といふものと、国土総合開発審議会といふものが、昭和二十四年の四月から併存して政府部内に設けられておつたこと

は、小平さん御承知の通りであります。そこでこれは閣議決定に基くものではございましたが、北海道開発審議会は非常に勉強してくださいまして、その結論が北海道開発法ということになつて現われたのであります。皆様方が北海道開発法というものを議決してくださったのは、去年の三月であります。実はあの法律をつくる際も、現地の機構というものがもう問題になつております。非常に問題になつて、委員の方々各自が討議されておるのであります。それで一応はまず中央に北海道開発厅といふものをつくる。それから種の北海道総合開発計画を策定するため調査をする、企画をする。それからその企画をつくった場合には、企画の実行について各省大臣を国務大臣たる北海道開発厅長官が推進する、ネジをまわすということは、これは法律に書いてあります。ますあの程度でがまんしましたが、実はあのときにすでにいらつしやる方々、その他内地の方々でありますても、これだけでは不十分だという声が会議の席上においても、しば／＼あつたのであります。私は開発厅長官になることは夢にも知りませんでしたが、官房長官として開発審議会にはしば／＼列席いたしました。そのときも強い声がありまして、総務省でなくてはいかぬというような声をうらはあつたということは、小平委員も御記憶だと思います。そこで一応あるう暫定的形式で出発はしたが、いずれ北海道開発機構は整備拡充するものとするということは、閣議決定に基く北海道開発審議会の委員の皆さんとの共通の御了解であつたのであります。で

たとい北海道の開発のために、五十億ふえようが、百億ふえようが、どんなに北海道の利益になろうが、さしあたり一千円費用がふえたなら困る、こういつたような事務的な反対すらあるのです。そこで選舉前はどうかということで、われく見合つております。したが、選舉直後、すなわち予算執行に支障のないようになります。だけ早く現地機構を整備いたしたいという意味において、本案を提出いたしました次第でございます。私はもう五年來の信念であり、また熱望いたしておる。しかしこれは個人的の熱望でも何でもございません。八千万同胞が生活の安定向上を得るために、ぜひともこういう機構でやらねばならぬ。本来昭和二十年の暮れにできるべきものであつたのに、まつたく五年間、ぼや／＼しておつたというふうにすら、私は考へておる次第でございます。

大臣のただいまの御答弁を――時に現在の自田党内閣におきましても、増田大臣は信念の人である、国会において言明されたことは、必ずこれを実現に移す大臣であるという、大臣の人格と、さらに手腕力量というものに十分の期待を持ちまして、私はただいまの大臣の御答弁を信用し、私の考えておりました質問は、これをもつて打ち切らたいと思います。

○江花委員長代理 この際お願ひを申し上げます。今委員として質疑を申込まれた方が、まだお二方残つておられます。そのほか委員外の発言を求められている方が四名ほどある見込みでございます。そこで参議院との関係もあり、大体本日で質疑は打ち切らたいといふ意向を持つておりますが、非常に関心の深い問題でありますから、なるべくこういう方々にも、理事会を開いて、質疑の時間を制限するというような方式はとりたくありませんので、重複するようなことは質疑も答弁も、ともになるべく避けていただきまして、審議の能率化をはかられるよう、この際委員長としてお願いを申し上げておきます。池田峯雄君。

○池田(峯)委員 最初に委員長に希望を申し上げておきますが、先ほど地方、大蔵両委員会からの申入れを三対一で否決し、拒否することに決しましたけれども、その理由として委員長は、会期が明日一日しかないからというわけがありました。ところが運営委員会の方では、五日間会期を延長されたそろそろございます。そういうわけで、委員長の方をお取調べ願いまして、会期が五日間延長されたのでありますし、明日

一日しかないというわけで、合同審査を否したのでありますから、この意味において、両委員会の共同審査の中に入れるを受諾するよう委員長に希望しておきます。

○鈴木(義)委員 関連して、実はわれわれ社会党の委員は、一時から始まるものと思つて、部屋に待つておつたのです。しかし、何の放送もなない。時間はだん／＼たつて行く。どうも不安であるからということで、使いをつかわしてみたところが、始まつておる。すでに大事な議決も終つておる。こういうことでは非常に困るのでありますが、何ゆえに放送をされなかつたのですか。その点を確かめたいと思います。

○江花委員長代理 委員長の手落ちでございましたから、どうぞ。放送は何べんもしたそらであります、とにかく委員長が行き届かなかつたことは事実でありますから、まず日ごろの御厚誼に免じて、ひとつこの際お許しを願つておきます。

○鈴木(義)委員 今池田委員からも希望いたしました通り、われ／＼が参加しておれば多数になつたかも知れないので、とにかくこれは合同委員会も開いて、公聴会もできるなら開いて、正々堂々とおやりを願いたい。それほど重要な議案だと思うのであります。その点について慎重に御考慮を願いたい。

○江花委員長代理 なるべく御期待に沿うようにいたしますが、この問題は主として参議院に対する審議の期間をつけてお与えするような意味で、延長になつて、また与党部内においても十分御相談いただきまして、慎重審議される意味において、両委員会の共同審査の中に入れるを受諾するよう委員長に希望しておきます。

たとも見られるのでありますから、審議院の関係では早く送付しなければいけないような事情になつておりますので、どうかそういう点も御了承を願いたまして、御協力ををお願いすることにいたしておきます。

○池田(壽)委員 昨日來の増田建設大臣の御答弁を承つておりますと、本法律の改正は、北海道道民の意向を十分反映させて、そうして国会に対する責任のものにおいて、國が直接やるのがほんとうのあり方である。そうして八十年來の慣行にもどすのが、むしろ問題なんだという御答弁を聞いておりまして、これは増田建設大臣の答弁ではなくて、増田内務大臣の答弁のように思いました。地方自治というのは一体どうあるべきものか。私は増田内務大臣でない、増田建設大臣にお伺いしたいと思います。

○江花委員長代理 池田委員に申し上げます。大臣はそれについてはお答えがないそうですから、御質問の角度をかえていただきます。

○池田(壽)委員 答弁がないというのは大臣としておかしいと思います。たとえばこの地方行政調査委員会議が勧告しておるところにこういうのがあります。「地方公共団体の事務と密接な関係を有するものについては、地方行政の円滑なる運営、住民の利便等を考慮し、出先機関を設けないで地方公共団体に委任して行うことが望しい。」あるいはまた「従来ややもすると国が地方公共団体に対して不当な統制干渉を行ふ原因となつたことを堅く戒め、これをその本来の機能に引きもどすことを目指としつつ、制度の沿革と実情に応じて整理すべきである」という勧告



が普通の營繕を現在やつておるわけであります。それが今度できますから、これを統合するというだけのものであります。特別のものはまた特別の機関でいろいろやつておるわけであります。

○池田(臺)委員 特別のものを除くといふ括弧があります。その括弧には「郵政事業特別会計、電気通信事業特別会計」云々とあります。ことに終戦處理費、特別調達府関係、そういうものを除くとは書いてないのです。しかばななぜそういうものを除くということを入れなかつたのでござりますか、それをお伺いしたい。

○増田国務大臣 あなたは法制局のような御質問をなさつていらつしやいますが、それでは私もそういう立場からお答えいたします。要するに一般法、特別法の関係でして、これを一切排他的にやるわけでもなんでもない。特別調達府がそれ／＼権限に基いてやれるということは、その権限までも奪つたわけではございません。

○池田(臺)委員 そうなりますと、開発局が警察官備隊の庁舎を建てるに今度はなつて来ると思いますが、頼まれて仕事をする、こういうことでござりますね。

○増田国務大臣 これは民法上の関係であります。それが今度できますから、終戦處理費に出るのも国費でございます。従つて明らかにこれは州兵の兵舎を建てるとも開発局がやると

いうふうに理解することが、この法理論上正しいのではないかと思うのですが、いかがですか。どうもここに法制局がやるものである、こう書いてない場合がやるものである、こう書いてない場合は、こういうことをやるのだということがやるのである。特別調達府関係はもとより御指摘のごとく國費です。終戦處理費という國費なのですが、そこでやることもそれ／＼の単独法でできるのですから、そこまでわれ／＼が入つて行き、排除するわけではございません。そこで特別調達府が終戦處理費という國費に基いて營繕をします場合に、自分の方に手がないから頼むと言つて頼まれる場合があるかもしれません、それはいやなら断つたらよいし、また手が余つたらやつてもよろしい。いわゆる民法上の関係に立つのであります。特別調達府がやつてはいけないともならないのです。

○池田(臺)委員 ちよつとそれとは違うことでございまして、北海道開発局は州兵の兵舎を建てたり、あるいは警察官備隊の庁舎を建てたりすることはやらないで、住民と密接な関係を持つてゐるような工事の方をやるのが本来だらうと思ふのであります。従つてここにはつきり明文として、そういうような建物の營繕は除くといふことを入れないといふのは、明らかにそぞういうような終戦處理費関係の工事まで、開発局で間に合わない場合には、

○池田(臺)委員 そこが私は問題なんです。その点は気をつけますという大臣の御答弁でござりますけれども、気がいいから私がかわることになつてしまつましたが、要するに國費の支弁に係る建物の營繕は、この開発局のみに係る建物の營繕を「行うこと。」とあれば、中略で読めば「國費の支弁に係る建物の營繕」を行うこと。」とあります。特別調達府はもとより御指摘の中以外のことは、すべて國費といふことを申したつもりであります。第一。

第二は特別調達府は別個の設置法がある。これは特別法である。その関係においてはこちらは一般法であります。だから國の經費でやるところの營繕は、一般的にはここでやるのです。だから國の經費でやるところの營繕は、一概的にはここでやるのです。だから第三に特別調達府はすでにこの法律から見れば旧法であるけれども、しかし特別法であるから、特別法は一般法ともならないのです。

○池田(臺)委員 次にこれまた建設大臣でお答えになれるかどうか、広汎な問題になるのであります。北海道民屯するといふような問題も出て来て、このためでしょ、州兵が北海道に駐屯するといふことには、この法律に基いて、この法律が出ていると私は考へてゐるのであります。この私の考え方が間違ひだいで、そうして北海道の軍事基地化を進め行くといふ意図に基いて、この法律が出ていると私は考へてゐるのであります。この私の考え方方が間違ひだいで、とうならば、この「國費の支弁に係る建物の營繕」の括弧の中に、そういう建物の營繕は除くといふことを言つても、氣をつけますでは済まぬのをつまづいています。あなたは地方自治化しないでおいたところに、この法律の何といふか、よろいの上に衣を着せたみたいな、そういう意図がはつきりかくされているのではないかと考える所以であります。でありますから増田建設大臣が、その点は気をつけますと言つても、氣をつけますでは済まぬのではありませんで、ここにはつきり政府の工事を中央に取上げて、中央でやらなければならないで地方に押しつけておく。そういう点をお伺いいたします。

○増田国務大臣 池田さんの御意見を聞いてみると、あなたは岡野国務大臣から地方自治法の講義を聞かれる必要があると感じます。あなたは地方自治法の本質がよくおわかりにならない。今御指摘の衛生行政、民生行政、厚生行政、労働行政の一部分、こういうも

のこそ自治行政それ自体です。私どもがやろうというものは、ほんとうに北海道を思う愛情から出でているのであります。何十億もかかるような国道の建設だと、あるいは横浜港と同じような小樽港の建設だと函館港の建設とか、あるいは幾春別の六十億もかかるようなダムの建設だと、そういうことですが、だからこそわれ／＼が国に行なう億くらいしかないでしようから、それをもつてしてはとうていやり得ないのです。だからこそわれ／＼は、地方行政事業でやるのであつて、それ以上中へ入つて行つて、私たちが地方自治を侵犯しようという者はございません。今御指摘のそれらの問題こそは、地方行政それ自体であり、地方自治それが自体である。そこでわれ／＼は、地方行政を行なう上に財源が乏しいから、財源のことを考慮せよと言われるならば、それは考慮します。あらゆる行政を国の直轄事業でやるのなら、地方自治行政も國でやつたらよろしいといふのは、池田委員の御説とも思えない暴論中の暴論であります。

○池田(憲)委員 大臣がたいへん失礼なことを言うので、地方自治の根本問題について論争しなければならないといために陥つたのであります。これはやむを得ない関係であります。

教育文化といふような問題は、これは全額國費をもつてやるべきだ。あるいはまた保健、衛生、医療制度の確立、社会保障制度の確立といふものは、全額國費をもつてやるべきだ。政府はそういう問題はやらぬで、盛んに土木費をふやす。ではその土木費が何に使われているかというと、これは明らかに日本を沈まざる航空母艦にするような

政策じやありませんか。この日本の国勢力にし、日本を沈没さる航空母艦にする。アジア侵略の前進基地にするといふような、そういう政策に基いてこの法案がつくられてゐるのだということは、これはもうはつきりしておるこどなんであります。増田国務大臣は、教育や保健や衛生や民生保護といふような問題は、地方自治にまかせるのだ。しかしその使い方はできるだけ地方自治体にまかせるというのが、地方自治の根本理念でなければならぬと私は考へる。だから先ほどの御質問をしたのであります。大臣の御意見を承つて、私はこれで質問を終りたいと思ひます。

○池田(籌)委員 そういうことになり  
ますと、また／＼発言を求めなければ  
ならないのでありますと、一体平衡交  
付金なんという制度をやつております  
けれども、しかしこの平衡交付金で、  
地方行政が円滑に運営されているかと  
いえば、実情はそういうことではない  
のであります。あるいはまた地方財源  
を十分に地方民に与えたようなことを  
言つておりますけれども、この地方財  
源なるものは、はなはだ満しげな取立  
てにくい税金でありますと、地方住民  
はます／＼重税に苦しめられておると  
いう状態であります。従つて各地方自  
治体の徵税状態を見ましても、なかなか  
はかどらぬ。滞納がなか／＼多い。  
なぜかといいますと、第一番目には全  
体として日本の人民大衆の上のにしか  
かつておりまして、そのために日本人  
民が非常に苦しいのであります。たと  
えば農地改革をやりましても、日本の  
農民の生活がちつともよくならぬ。な  
ぜよくならぬか。こんなばかな話はな  
い。地主が今まで収穫高の半分を收奪  
しておつて、これで土蔵、倉を建てた  
のであります。これがなくなつたのだ  
から、解放された農民も土蔵、倉が建  
たなければならぬはずであります。が、  
依然として日本農民は五反農業であ  
り、零細農業である。従つて日本の農  
業の發展というものはあり得ない。(發  
言する者あり)これは農林委員長によ  
つて、重い税金をとる、あるいはま  
た高い工業生産品を売りつけて、そ  
して安い値段でもつて農民から收奪し

ている、このためである。ところが北海道に対してもなお收奪がひどい。これは明治政府ができたからといふものではない。増田建設大臣は盛んに黒田開拓使を賞讃しておるけれども、実は明治八年以来の北海道行政というものは植民地行政なので、北海道民を搾取して来た。内地の搾取より、よりひどい收奪を北海道民からやつておつたというのが実態なのであります。こういうように大きな搾取が、收奪が人民の上にのしかかつて来ている。これが地方財政をますます貧窮化している原因なのであります。でありますから私どもいたしましては国庫が十分な金を出していく、当然税をとるのだから、この收奪をやめて、そうしていわゆる教育、文化、医療制度、こういったようなものを全部国庫から出すべきである。しかしその使い方、計画というものは地方民の利益の上に立つて計画され、実行されなければならない。北海道の場合におきましても、やはり北海道の開發は北海道民の意見に基いて十分にやらなければならぬ。そのためには道知事といふものにも、十分な意見の発表の機会を与えなければならない。もつともつと民主的制度をつくりまして、その民主的な運営に基いて、北海道民の利益を守るということを考えなければならない。ところが国が責任を持つてやつて行くといふ、しかばら国の責任ということはどういうことかといふと、先ほどから申しておるよう単独講和の政策、単独講和の政策とはどうなのだ。北辺の守りをますます固めなければならぬ政策、これは増田建設大臣が、三年後のことわからぬといふつしやつたけれども、わからぬけれども

はどうかしている。三年後には千島、樺太の問題が起つて来る。その問題を起そうといふのが单独講和の政策、国是として、吉田内閣の政策として当然これは起つて来る。そういう北海道海道を軍事的基地で固めなければならぬという政策が、現在の国の政策、北國はとして、吉田内閣の政策として当然これを起つて来る。あくまでも北海道民の生活を安定し、向上させるための北海道開発でなければならぬ。それを国がやる、国があくまでも推進して行くということになると、現在の单独講和の政策を遂行しておる国の政策というものは、これは軍事的な比重が非常に強くなつて来る。そうして北海道民の意向を無視するような結果になつて来るのではないか、私どもはそれとぞうあります。そこでこの法案から看取いたしますがゆえに、先ほどからの質問をしておるのでござります。

○江花委員長代理 御答弁なさいますか。——池田委員に申し上げます。建設大臣は御意見のほどはよく拝聴されただそうでありまして、御答弁はないそうであります。この程度でよろしくうございますが。

○池田(譽)委員 岡野国務大臣に質問したいと思いますから出席を要求したいと思います。その時間を与えていたいと思います。その時間としまして、御期待に沿えないかもしれません。せんが、よろしく御了承を願います。

○池田(譽)委員 岡野国務大臣から大いに地方自治について説明を聞いたら、いだらう、失礼な言葉だが、構築を

受けたらしいだろう、こういうふうなことを言われたのであります。そういう意味でこの法案がなかなか地方自治の問題と密接不可分の関係を持つおるということは——先ほど増田建設大臣は地方自治の問題とこの問題と、どういう関連があるかということに対し十分な答弁をしておらぬ、こういうことから考えてみましても、この地方自治といかなる關係があるか、これを岡野国務大臣から聞いてみたいと思う。委員長は地方行政委員会との合同審査の問題は、いらぬと言うて拒否しておりますが、あれは一対三でございまして、実は定足数がないのでありますから無効でござります。ぜひとも地方行政委員会との合同審査をされまして、岡野国務大臣にも出席してもらいまして、これが地方自治の根本理念とどういう矛盾があるか、あるいは矛盾がなないかということを、私は十分にくみとるのが国会議員としての義務ではなかろうかと思います。私はこの点正式に動議を提出いたします。

上げたのであります。が、問題が非常に重要でありますので、なお御答弁のかつた点及び不十分な点について二、三の点を補充的に御質問申し上げたいのであります。

第一は、建設大臣は、大体地方行政調査委員会の勧告の趣旨に反しないと、はつきり言われたかどうか覚えておりませんが、そういうふうな御趣旨にお答えになつたよう記憶しておりますが、建設大臣は勧告書を読んでおられるのであろうと思ひます。勧告書には「国と地方公共団体との間における事務分配の調整は、その事務の性質上当然国の処理すべき國の存立するための直接必要な事務を除き、地方公共団体の区域内の事務は、できる限り地方公共団体の事務とし、國は、地方公共団体においては有効に処理できない事務だけを行うこととすべきである。」こういう大原則を明確に打立てておるのであります。國の事務は國の機関でやるというのは、内地にあっては教府県にまたがるものについてあります。北海道のようない一道、單一の行政区域をなしておきまする場合に、この地方行政調査委員会議の勧告書にかんがみましても、その趣旨に沿わない。さらに勧告におきましては、東京都と北海道は一般の基準によりがたがいものであるから、この点についての特例は後日勧告するということになつております。ゆえに、北海道につきましては、この調査会議ですらも、特に一段行政が密接不可分の関係にあつております。ゆえに、北海道につきましては、この調査会議ですらも、特に慎重に北海道の特殊性を考慮してきめるということで研究しておるのであります。と一段行政が密接不可分の関係にあつてあります。

ない特質を持つておるのでありますから、最も合理的な行き方について、慎重な検討を行ふこととしまして、今研究をいたしておるということを承るのであります。なお去る三月以来定期的にこの地方行政調査委員会議と北海道関係者の間に会合を持ちまして、打合せを行い、そして委員会議の委員会は、来月の初めに北海道へ参りまして、現地を視察して、来月の末までに結論を出すということになつておるのあります。しかるに政府がそういうことを待たずして、今急いでこの機構改革をおやりになるという点について、いま一度はつきりした理由を承つておきたいのであります。ことに地方行政委員会が、北海道の開発行政と一般行政とのからみ合せを最も合理的な方向を考えなければならぬということを、真剣に検討いたしておるのであります。建設大臣は勧告の精神に反対しないといふうに仰せられるのであります。また、建設大臣は勧告の精神に反対するが、その点はむしろ私は自治庁長官あるいは地方行政委員会の委員諸君あるいは議長等に、この御意見を開きたいとさえ思つておるのであります。しかし國の事務は國の機關でやるといふことにして、開発行政のよくなき地方自治にきわめて關係の深いことを取上げることは、地方自治の確立といふ新しい地方自治法の精神、さかのぼつては新憲法の精神にも反するものではないかと思うのであります。これが先ほど読み上げられた——私はここに持つておりますが、明らかに知事会議における声明とは、一近時政府のやり方には中央集権的な傾向が顯著であります。そこで開発事業については、時々これを抜き出して言つておるのは、

北海道を指していることは、だれが見ても間違いないのであります。しかし、うるさい点に特に全国の知事からも声明して考慮を求めておるということは、軽々に看過すべからざることではないかと思うであります。どうしても政府が急いでやらなければならぬという理由につきまして、いま一度お伺いをいたしてみたいであります。

○増田国務大臣 今まで東京都と北海道とを除いた地方行政調査委員会議の勧告書の趣旨は、私どもはあなたと同様に了解をいたしております。すなわち後段のあなたが詰まつた地方の能力をもつて、してはとうていなし得ない事業は、国の行政として行うといふことを勧告しておるのであります。

北海道の開発といふことについて、終戦後特殊的な意味を北海道が持つようになつたことは、鈴木委員も御同感くださいと存りますが、終戦後の特殊事情を除外しまして、しばらく終戦前のような状況であるといったとしても、北海道の力をもつてしては、すなわち四百三十万の道民の相應力をもつてしまは、北海道の開発は行い得ないのであります。だからこそ内地諸府県に対する直轄事業費よりも、北海道の直轄事業費の方が、はるかに比重が重いのであります。だからこそ内地諸府県に対する直轄事業費よりも、北海道の直轄事業費の方が、はるかに比重が重いのであります。内地においては鈴木さんの御承知の通り、地方建設局において国の港湾建設は行つておるのですが、本来は国の機関である北海道庁長官がおいて国の直轄土地改良事業は行つておる。国の港湾事務所において国の港湾建設は行つておるのであります。出先機関としてこれらの直轄事業を行

つており、国費が大部分投下され、内地と違いまして、ほとんど金額負担のみであります。内地は直轄事業と申しましても、地元の人が三分の一はいいつております。あるいは二分の一地元負担というのもございますが、北海道の直轄事業は、すべてこれ全額池田君が御指摘の通り、すべて全額国庫負担をしておつた。この金額国庫負担というものは、先ほどの納告書の中にある通り、地方の能力をもつてしてはなし得ない事業である、この文句の中にびつたりと当てはまる次第であります。それからあととの知事会議の結論といふお話をありますのが、実は私ども出席しようと思つておるときに、たちまち二十五日の午前中に議決されておりまして、話も何もしないうちに議決されおる。ところがあとで知事さんにお聞いてみると、内地並にするのか、それならあたらまえではないか、こういふことを社会党の知事さんも言つております。何だ、これはびっくりした、地方自治には関係はないのではないか。たとえば九州の福岡県の知事さん……福岡には九州地方建設局がありまして、あの閑門トンネルの直轄事業をやつております。あれは福岡県にやらと言つても無理な話だ。それは福岡県でやつてください、私どもやめますと言つたらたいへんな問題です。そこでそれと同様なことを北海道でやる。またそれは、従来国の行政としてやつておつたことです。このことを法学に精通しておる鈴木さんがおわかりにならないはずはないのでありますて、國の行政やつておるから地方事務官、地方公務官も健保行政や職業安定行政

でも、公選知事にやらせるところに北海道の自治の発達があるということを、大いに書いておるわけありますて、そういう学者もあるし、学問的にそういうふうに考えておる方もあり得るのでありますから、建設大臣やわれわれが学んだ法律だけが、唯一の法律ではないということを御承知おき願いたいと思います。金を出せば何でもかんでも出したものがやらなければならぬということは、資本主義的な考え方であります。金を出してやるが、ひとつ公選知事にやらせてやるという雅量を持つてていることが、民主主義国家の一つのあり方であると思うのであります。北海道における経費の負担状況は、国費が八割であり、道費が二割でありまして、自治体としてはきわめて弱体であり、これに開発行政を担当させることは、建設大臣のお言葉を便用と自動車が運ぶべきものを、自転車で引いているようなもので、開発行政の重荷を取除かなければならぬといふように仰せられたのであります、なるほど北海道の財政能力も決して強固なものとは言えない。開発事業の経費を負担する能力は持つておらないのでありますけれども、一応純道費の総額は、昭和二十五年度の予算におきまして、道費予算総額百七十億円のうち、七十余億円という巨額に達しておる。しかもこの開発行政の執行力といふものは、あえて経費の差からだけ見るべきものではないのではないか。現在北海道ないし北海道知事は、明治初年以來開発行政を担任して来た、この北海道の特徴を變遷いでおるのでありますて、機構等において他の国会の出先機関に比し何ら遜色を見ない。いなむし

る事業執行の面からは強力な体制を整えておるもでありますて、決して開発行政担当の任にたえないとどううな弱体なものではないのであります。ことに開発行政は総合的運営のものに遂行されてこそ、その成果が期待されるものである点からいいまして、総合行政の長としての知事がこの任に当ることが、最も適当であるといふことができると思うのであります。が、その点についていま一度お伺いをいたしたいのであります。

○ 坂田國務大臣 鈴木委員は昨日も御同様な御質問をなさいましたわけで、重ねての御質問でありますから重ねてお答え申し上げます。昨日私は鈴木委員の御同様の御質問に対してもお答えをおこなつたが、執行が一人の人でなければ総合開発は期待しがたいといふ御意見には、私は反対でござります。何でもかんでも一人でやる。戦時中はよく一元的というような言葉がはやりましたが、一元的にやつたのではなくても忙しくてやりきれない。私は総合開発をする必要は、もとより人一倍認めておりますが、その総合開発の特にどこへ力を入れる必要があるか、もとより中央で行う行政並びに地方行政をひつくるめた意味におきまして、総合開発計画書がりつぱにでき上ることが絶対に必要である。そうしてそれ、の機関が、それ、の職域に応じて総合開発計画書の一部分を執行する。その執行の仕方は総合開発計画に調和ある関係において執行しなくてはいけない、一元的にやらんならぬとするならば、北海道は、郵便事業も、鉄道事業も、あるいは税關行政も、あるいは国税の税務行政もひとりでやらなければな

らぬ。そうでないとこれは必ず地方行政に密接不離の関係があるのでありますからいけないという議論になりります。私は一元的統制的に北海道の総合開発することは、事務分量、事業分量、また技術員その他の関係から見ますからして、そう期待しがたいと思う。われわれの力を入れんならぬところは、総合開発計画をりつづけにつくることである。でありますするからこそ開発厅が皆さんの議決によつて、でき上つておる次第であります。鈴木委員さんが所長せられる社会党は国際的の事業といふことをよく強調されますが、そういう立場をとり、そういう政策を堅持されておる社会党の各位におかれでは、これだけ国の歳出面において特に力を入れたのが、北海道開発である、これは國の事業として、国民的事業として責任を果し得る態勢において執行するのが当然であるという主張が、むしろあなたの方から出て、われくを教育していただきたい、こういうふうにすら考えておる次第であります。

を切り離して論することは無理である。すなわち開拓の推進によつて自治体が発達をし、住民多年の経験の上に立つた積極的協力によつて、開拓が促進され得るものでありますから、この点は北海道に非常な特殊性があると思うのでありますし、いわゆる総合行政といふものは北海道において、これからます／＼助長し発達させて行かなければならぬものであり、また北海道に発達すべき特殊の方式でさえあるのではないかというふうに思われるのではないかあります。ただ民運知事であるから、あるいは器が小さいから、仕事が大きいからといふことでは、民主主義を育て行く上において、われ／＼の考え方にはびたりしないものがあるのです。まして、ことに北海道厅長官が国の行政官厅としての地位を有した當時でも、一面自治体の首長としての任務を持つて総合的に行政をやつて来たのでありますから、この点をできるだけ尊重し育成して行きたい、こういう気持が私どもの主張なのであります。また昨日のお話にもありましたように、民選知事が何か事務違反のようなことをやつたときには、これはまた調整する方法があるのであります、またその任にたえざるがごとき知事は、公選によるのでありますから、行くようなものかしませんが、政府もわれ／＼の考え方には十分理解を示していただきたいと存するのであります。

しておきたいのは、どうして国費の紛  
争を避けるか。從来会計検査院から指  
摘された憲法でありますか、不正で  
ありますか、お答えがはつきりしな  
かつたのであります。もし民選知事になりま  
なことがあります。もし民選知事になります  
してから、そういうような事実があつ  
たのであるかどうか、あつたならばこ  
の機会にひとつお示し願つておきたい  
のであります。念のためにその点を承  
りたい。

○増田國務大臣 北海道の問題につき

ましては、むしろ社会党の方から

これは私はせんだけて我沼君にもお話

したのであります。社会党がかりに

政権を担当されれば必ずこういふふ

うにされるでしようと言つたくら

んで、むしろ開発法改正案をつくるや

おそかりしと言つて、あなたの方から

叱咤脅効を受くべきよろなふうに考え

た、こういふうにすら私は考えてお

ります。これまで国営なり国家的事業

が、地方にまかせろと言うことは、こ

れはどうかと私は思つてやると、

再三皆様に申し上げております。

それから從来、と申しましても、こ

れは北海道が公選知事になつてからで

あります。公選知事になつてから自

治団体である道の費用と、国の費用と

の経済を來している面白くない事例が

あれば、この際指摘せよといふお話を

ありますが、なお私どもはこの席上では

お話しにくいのであります。從来の

ことは問わず、将来の改革をして参り

たい、こういふうに考へておきたいとい  
うことだけで、お許し願いたいのであ  
ります。

○江花委員長代理 松岡駒吉君。

大臣は、一自治体内におけることで

も、重要度に応じて、たとえば北海道

における五箇所の營林署をすでに認め

ている、こういふお話をあつたわけで

あります。私はこの改正案を見まし

て、総合開発の点から考へれば、治

水、治山というものをわけて考へると

いうことは一体無理があると思う。何

がゆえに一体今回改正案にそれを取入

れることをお考へにならないで、これ

は從来通り全然別なものとして、かよ

うにされたのであるかどうか。この点

を簡単に明瞭に伺つておきたいと思ひ

ます。

○増田國務大臣 お答え申し上げま

す。御指摘の点は、私は非常にあなたの

が私どもと所見を同じうせられて

いることについて、むしろ敬意を表しま

す。そこで実は營林局といふものが四

つあることもほんとうにおかしいのじ

やないかといふことを、きのう鈴木委

員にも私は申し上げました。しかし今

ただらにどうするこうするということ

はございませんが、要するに総合的に

解されたのは、すなわち松岡さんみた

い意見が、知事さんの方によくわか

らなかつた。というのは、これらのもの

を三つつくつたんでは、それは内地

の改修を直接すべきでございます。

ただ、きのうの知事会議等において誤

あるが、従来内閣委員会においては、この種のことは行はれていないのである。私どもは、初めから来ていましたが、根気よくいつもお待ちしておられたのである。不幸にして用事のある場合には、親切に案内がありまして、出て来たこともあります。そういうことであるに、かくて加えて、共産黨の委員のお言いになるところによりますと、もう会期があすで開かれるのであるから、これは連合で審議をやるということは、とうてい不可能だという理由に基いて、他の委員会からの合同審議を拒否するということであつたといふのであります。そういう理由が明らかになつております限りにおいては、これは十分考え方直してもらわなければならぬ。会期はもう延長されておるのであります。これが一つ。(「延長されない」と呼ぶ者あり)

えをいただきたい。委員長の所見を聞きたいのであります。

○江花委員長代理 第一段のお話は、遅れたことと通知がなかつたことでありますが、この点については事務的に手を尽したよう承つておりますけれども、いずれにしましても、結果においてそういうふうに、今までになかつたような不首尾があつたとすれば、委員長の手落ちでありますから、その結果について私は陳謝をいたしておき

しなければならないことで、手続が決つてゐるというだけのことです。議院運営委員会ではきまつていないのであります。この委員会は衆議院の委員会であります。衆議院の運営委員会において、会期延長ということを決定した以上……。

確認いたしたいと存ります。  
地方行政委員会、大蔵委員会と連合  
審査会を開かないことに賛成の諸君の  
御起立を願います。

〔賛成者起立〕

○江花委員長代理 起立多数。よつて  
さよう決しました。

業費五億四千万  
万、道路事業費十四億三千万、港湾事業費七億一千  
業費三億三千万円、大体そんなところ  
でござります。  
○井上良二君 それが大体わかりました  
たが、この経費の内容を見ておきます  
と、大体道路、河川、港湾、これが南北  
海道の総合開拓の中の経費によってな  
る。

その他発言する者多し」  
○江花委員長代理 御諒察に願いま  
す。

○江花委員長代理  
します。議員井上良二君、岡田春吉  
君、門司亮君より、委員外発言の申出  
がありますので、この三人の方に限  
ります。

ります。私ども総合開発自身に反対はいたしませんし、促進し、積極的に行つてもらわなければならぬと考えますが、北海道の開発の中心をなすもの

由に基いて、他の委員会からの合同審議を拒否するということであったところのあります。そういう理由が明らかになつております限りにおいては、これは十分考え方直してもらわなければならぬ。会期はもう延長されておるのであります。これが一つ。(「延長されでない」と呼ぶ者あり)

第二段の、定足数の足りないのに、ほかの委員会からの申入れを断つたと  
いうことの理由は、これは会期延長は、御承知の通り、参議院のための会  
期の延長であり、衆議院としてはこの際上昇することが当然であると考えてお  
ります。但しその、形式といえば形式のことであります、三名でしかねか  
ら、はつきりさせると、ということであれば、この際あらためてこの委員会に諮  
ることにいたしますが、……。

要求するものではありません。陳謝を  
要求するのではないが、これは、数が  
たくさん出ておられるから、數で決定  
すればいいというような簡単なもので  
はないと思う。先ほどお尋ねになつたよ  
うな意味合いでおいて、連合審査をす  
ることが適当であるということを、自  
由党の諸君もお考へを願いたい。であ  
りますから、ここであらためて採決し  
ていただきことは私はたいへんけつこ  
うなことと存ります。ただ數が出てお  
かるからといふようなことをお考へに  
ならないで、さつきから申し上げてお  
る通りなんあります。どうぞ連合審  
査が行われるよう、自由党の諸君の

り二十分以内において委員外の発言を認めるのに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○江花委員長代理 御異議なければきょうとりはからいます。井上良二君。

○井上良二君 ただいま提案されております北海道開発法の一部を改正する法律案につきましては、農林委員会におきましても、連合審査を要求することにいたしておりましたが、会期が非常に切迫しておりますので、特に委員会外発言を求めて、農林関係に関連いたします点について、この際政府の所見を明らかにすることの必要を認めましたので、特に農林関係だけに限りまします点について、この際政府の所見を認めます。

は、やはり農林水産事業が中心にならぬわけにはなりません。しかし、もちろん石炭でありますとか、あるいはまた電力の開発といふものも、当然行わなければなりませんが、それは北海道に限らず農林水産事業の開発といふものに結びつけてやるべきものではないか、終戦以来北海道開発に政府は相当多額の資金を投じて、農林水産関係の開発をやつておりますけれども、まだ十分にその目的を達しておりません。特に農業関係におきましても、開拓予定面積が八十万町歩でございますが、そのうちのわずか一割にしかなつていないのであります。さらにもう土地改良にいたしまし

てもいいのです。そんなものを陳謝する必要はない。余期のことは、延長ということは議院運営委員会でありますておりませんから、現在の場合においては、閉会は明日だということにはつきりしておるのですから、もし異議がありましたら、再決議をめぐらさないでください。

○江花委員長代理 今佐々木委員から  
御養成を願います。  
お話をありました。私の陳謝しまし  
たのは、周知の方法において手落ちが  
あつたならば、結果について私が陳謝  
をいたしますということです。  
周知をしたと事務的には言つております。  
それではこの際お詫びいたします。  
先ほど地方行政委員会、大蔵委員会と  
連合審査会を開かないことに決したの  
であります。が、念のためあらためて再  
す。

第一に伺いたいのは、この法律案によりまして総合開発をいたそうとします場合、建設省関係の公共事業、運輸省関係、農林省関係、これを所管する、こうしたことになつておりますが、この各省にわかれております公共事業費のおよそその金額を、この際お知らせ願いたいと存ります。

○岡田(包)政府委員 お答え申し上げます。開発局が扱います金額であります、河川事業費十八億、土地改良事

たしましても、あるいは潤滑排水等の事業にいたしましても、地元要求のわざしかしながらまだ完成されておりません。そういう点を考えますと、かくのごとき予算の配分によつて、われ／＼がこの開発局のできた後を考へたときに、これは建設当局の実は大きな出店をつくるような形になつて、ほんとうの北海道民が要求しております北海道開発とは、おそ見当の違うものになつて来やしないか、ここなんです、問題は。一体政局はどう考へておられるのですか、そ

○松岡委員　委員同士で翻譯することも欲しませんが、議院運営委員会できまつていないと、いうことであります  
が、議会全体としては、参議院と打合

それではこの際お詫びいたします、先ほど地方行政委員会、大蔵委員会と連合審査会を開かないことに決したのであります、が、急のためあらためて再

矢張りや廻らいたいと思ひます。  
○岡田(包)政府委員 お答え申し上げ  
ます。開発局が扱います金額であります  
が、河川事業費十八億、土地改良事

要求しておりますが、北高連開発とは、お  
よそ見当の違うものになつて来やしな  
いか、ここなんです、問題は、一体政  
府はどう考えておられるのですか、そ



えますよ。ほんとうに先機関を整理して、地方自治をできるだけ育てて行こうという考え方方が一方で政府にあるのであります。それとこれとはまたたぐく正反対の問題であります。そこに問

○江花委員長代理 井上君に申し上げます  
が、御質疑の割当時間がもう切れ  
ております。重複にならないようにお  
願いします。

四、九の三十六で四億くらいであろう  
といふところが、その四億の四倍の十  
六億である。直轄事業費は十四億であ  
つて、東北地建並びに九州地建の直轄  
事業費よりもまだ多い。すなわち東北  
地建と九州地建とを加えますと、県に  
いたしますと、おそらく十幾つになる

○江花委員長代理　岡田春夫君。  
淺沼君にも申したのですが、社会党が政権を担当されても、必ずこの改革はされましよう。井上さんが先ほどおぞ過ぎるじゃないかとうおしかりをなさつたほど、改革をされると私は確信をいたしております。

確信を持つまでは至らない。こうむつしやつておるわけでありまして、必ず事にも委任していない。もし知事に委任したとすれば、更貞を使って知事に委任された事務を行うということになる。しかるに、公共団体の更貞を使つて、これらの国の事業を行つておる

○増田國務大臣　きのう鈴木委員にお答えするときに、あなたがいらっしゃらなかつたのは非常に残念であります。が、重ねて私はお答えを申し上げます。

川等の建設事業と、まったくその性質を異にします目的を持ちます公共事業を、特に道庁にやらして悪いという、何か民運知事になりましたから後に、実際の上でぐあいの悪い点がありますか。それを明確に承りたい。

○堀田国務大臣 この点も鈴木君が御質問になりましたて、私がお答えしたのであります。従来道庁長官は国の機関であつたら、たとえば事業分量から申

と思ひますが、それと北海道の直轄事業費を比べてみると、一補助事業費ではございませんよ、道路を行う事業費は別として、直轄事業費だけを見ましても、十数府県よりは多いのであります。こういうのを国の機関をつくりつてやつて、ほんとうに道正に執行できるから従来は国の機関たる長官がやつておつたのであります。現在も知事が指揮監督をいたしますが、地方

○岡田泰夫君　二、三の点について簡明に御答弁願いたいと思うのですが、まず第一に、これはきのう鈴木委員からも質問があつたのですが、あまり明確な御答弁ではなかつたようで、再度御答弁を願いたいと思ひますが、このような開発法の一部改正をやる場合に、当然憲法上の規定からいって、住民投票をやるべきであるとわれくは解釈せざるを得ない。これについては

わけではありません。総理府の役人が道厅におつて、そうして国の行政事務をやつておるのであります。でありますから、知事に委任したわけでもない。しからば事務は委任しないことはわかつたけれども、何を委任したか、役人の指揮監督をある程度委任してあるらしいのであります。しからば役人の指揮監督を全然委任したか、そういうものないのであります。たとえば港湾工事

従来やつておつたのであります。従来は北海道厅長官という國の機関がやつておつたのです。ところがその國の機関は——たとえばあなたがまさか東北農地局を廢止しろだとか、あるいは九州農地局を廢止しろだとか、あるいは九州農地局を廢止しろという御意見ではないと私は思つておりますが、いかがでございましょうか。そうであるならば、内地と同様にしろ、しかし北海道は特殊性があるから、農地局と建設局と港湾建設事務所と一緒にやろう。先ほど松岡さんの御指摘になつた方向を、全部満足させるわけではありませんが、その方向に向つておるのであります。農地局の廢止を主張されないならば、農地局をほんとうにつくろうとする場合に、あなたが賛成されないはずはないのでありますし、どうも合点が行きません。それから判こ云々とおつしやいますが私はそんな足も上げておりませんから、その足をとられる必要もないのです。

しますと――あなたが建設関係に相当重点がかかるつておるらしい、建設重点になりますがせぬかといふ御質問の通り、北海道で直轄事業としてやつておるのは、ただいま道路開保で申しますと、十四億三千万円です。それに補助費を加えますと十六億です。しかるに内地全体はどううかといふと五十億、四十五都府県が五十億にすぎない。一府県は一億一千万円であります。その頭著なコントラストの例はあの隣りの青森であります。青森はわずかに八千万円くらいです。岩手県を四つ加えると北海道になると、ということを言われております。それくらい岩手県は日本一の面積のある県でありますて、また未開発後進県であります、このことは岩手県の方自身でおつしやつておられるのですからその通りでございましよう。ここが九千万円くらいしか道路に使わない。しかるに北海道は一道で十六億である。岩手の四倍ちょっとであるならば、大体

事務官等は国の機関です。総理府の役人三千数百名がやつておるのである。但し政府との連絡はどうかといいますと、従来は國の機関でありますから東京に半年おつたのであります。そうして北海道厅の出張所もあり、道長・長官といふものは必ず政府委員であつて、歳出部面として、北海道開発費については、去年は歳入部面の減税と相まって、二大特色であると私は思つております。その歳出部面の特色である北海道開発費を、国民の代表者である国会の指定する御意向に従つて、真正に執行せねばならぬ、そういう意味で政府委員にいたしております。現在はできません。要するに各種の不便がたくさんあるといふことを、私はどうか皆様の御了解を願いたいと思います。そこでせんだつても

田さんはお考えになつておるか、この点からお伺いしたい。

○増田国務大臣 法學の權威である鈴木委員が、これは自分は確信を持つてはまだ言えない、研究過程にあるし何だけれどもというような前提をされで、良心的な御質問をなさつたのです。その御質問をなさる前提としては、確信がやはりおりにならないのですから、憲法九十五案には触れないということでありました。それに対しても、一地方の利害ではないといふ問題を、私は前提を三つ置いてる御説明いたしました。明確にいたしたつもりであります。岡田さんもいらつしやつたと思いますが、さらに繰返して申し上げますと、地方公共団体に委任した事務ではないであります。しかしながら公共団体の執行機関の首長である知事に委任したかどうか、これも不明瞭であります。だから鈴木さんも、まだ

設について、運輸省の港湾建設事務所をやはり指揮しております。でありますから、指揮監督が併存的関係である、まったく変態的な関係である、まことにどういふことでは形式的に——私はきのうまず論じまして、要するにこういふことは形にて、国政については国務大臣が連帯して責任を負わなくてはならない、悪いことをすれば国会において不信任を受け辞職する、こういう立場から見て、何だか執行についての指揮監督が、半分あるような、ないようなもや、したた關係で、しかも知事が不適当なる執行をした場合に、行政監察委員会に呼ばれるかもしけないけれども、あらゆる委員会へ出て答弁責任があるのやらないのやらわからない。しかもわれわれが自分の直接の部下のことく、知事を指揮監督もできない。まったく不明瞭な關係に置かれている。しかも建設費から申しましても、中国、四国の

建設局並びに東北建設局の直轄事業よりも、さらに数倍の費用を、北海道の知事にある程度指揮監督をゆだねた所の下の地方技官、地方事務官がやつておる。まつたく法的見ても私はわからないのであります。そこで責任の所在を明確にするという意味からも、この際こういふうに機構を明確化する必要がある、こうかたく信じまして、鈴木委員にもお答えをいたしました次第であります。

○岡田春夫君 今増田さんのお話で行くと、非常に不明確ではあるが、一部

分として北海道の知事に権限を委任し

た部面もある、指揮監督をする点にお

いて権限が委任されておる、権限を持

つておる点もあるといふことは事実である。少くとも北海道といふ、地

方公共団体の長が、あるいは地方公共

団体が全体として持つておるといふこと

に、今認められたような権限があつた

といふことが現状であるとする場合

に、この現状から北海道開発法の一部

改正法案によつてその権限を奪うとい

うことになるならば、当然これはやは

り北海道の地方公共団体の権限をそれ

だけ喪失せしめる。その点から考へる

ならば、当然地方自治の本旨に反する

結果を招いておるといわざるを得ない

と思う。おそらくあなたの昨日の御答弁によつても明らかかなようになつた。

〔発言する者あり〕

○江花委員長代理 御静聴に願いま

す。○岡田春夫君 よく聞きましたまえ。それでおそらくこの北海道開発法が、先ほどあなたの言われたように、初めて制定されたときにおいても、北海道開発法それ自体が、憲法九十五條の適用に

抵触する部面があるのでないかといふことを言つておる。たとえば北海道の地方公共団体の長に対しても、特別にその権限を付与したり、もしくは剝奪するようなものではない。従つて北海道開発法は、中央において開発庁ができるけれども、地方公共団体の北海道の知事に対して、何らの権限の増減を与えるものでないから、これは決して地方公共団体のいわゆる地方自治の本旨に反するものではない、こういう意味での説明をされておるのであります。(「その通り」)この点はその通りと言つて、たゞいま自由党の諸君が賛成された通りなのであります。この通りのところから、今度改正法によつて、その通りでない権限を奪うようなることをするから、憲法違反だ、こういふのです。(「ノーケン」)そういやないか。権限を奪うことになるということを言つておるじやないか。だからこれは憲法違反ではないかといふのです。自由党の諸君がはつきり認めておるじやないか。

○増田國務大臣 北海道開発法といふものが、去年は住民投票でも何でもなかつたのです。その一部改正であります。そからたとえば戸籍事務なんかは、公共団体に委任した国の事務でないことは明瞭であります。しかばね公共団体の首長である市町村長に委任せしめた。これは市町村長に委任してある。しかし戸籍事務を今度は戸籍役場部分を委任した場合に、今度は北海道開発その他の問題については、これは別に扱はれておらず、この点についてはいかうとうような点が出ておる。このようないい間題が、統いて起つて来ると思ひます。お考へになつておるか。

○増田國務大臣 あくまで住民投票による結果であります。申しますと、たとえば北海道における

海運局長に、ある仕事の、そのごく一

部分を委任した場合に、今度は北海道

開発局なりその他の問題であります。

○岡田春夫君 ともかく今の御答弁を、さるものではないのであります。

○岡田春夫君 昨年住民投票をやらなかつたことは私もよくわかつて

あなたに伺わなくてわかつておる。

それだから住民投票を行わないような形で出している北海道の知事の権限を奪うか

して、住民投票の必要があるのだ、

こういうことを私は言いたいのです。

それでその点についてはまたあと

で二十分しかないから、あまり質問できませんけれども、今度のこの改

正法によつて、おそらくその他の関係

法規——北海道にたとえば北海道道路

関係の法律なんかもあるのですが、そ

ういう関係の特例で、当然これは改廃

をして来なければならぬものがある

はずであります。例をあげて申し上げ

ると、地方財政法にもあるのですが、そ

ういう特例で、北海道の開発その他の

開発その他の問題については、これは別に扱

うとうような点が出ておるか。

○増田國務大臣 あくまで住民投票によ

うとうような意味にせひともおとりを

願ひたいのであります。それから北海

道関係のあらゆる法規について一応検

査いたしましたが、現在のところは直

接にあなた御自身の答弁の中に、こ

ういうことを言つておる。たとえば北

海道の地方公共団体の長に対しても、こ

田さんはかつて知事時代からも御存じのようだ——増田さんの時代には北海道長官だったのだが、そのころから、北海道の開発は総合的に一元的にやらなければならぬことになつておつた。しかもその当時においては、あなたも十分御承知のように、中央官僚は絶えず北海道から権限を奪おうとしておつた。その権限を奪おうとしたことに対して、その当時の増田長官は絶えず反対をして来た。その反対をして来た増田長官が、今度は中央官僚の上に乗つかつて分割に賛成するという趣旨がわれ／＼にはわからない。その点をひとつ明らかにしていただきたい。

○岡田春夫君 長官と知事との連いは、私もわかつております。しかし實際にこれを施行する場合において、北海道長官は少くとも北海道における地方費とその当時の拓殖費とが一元的に経営されることが望ましいということを言わわれてゐるはずなんです。うそだと思つたら、私は例をあげて申し上げますが、あなたは昭和二十二年の一月ごろは北海道長官をやつておられた。そのころに北海道の開拓会において、これは一元的に強化して、北海道庁を中心の一元的に運営をして、もつて総合開発の万全をはかられたいという決議をいたしまして、これに対する長官として所見を述べられて、そのように努力したいと言つておられる。それを今になつてことさらに戦争は二十年に終つたのですよ。ところが二十二年の話をしておる。

○増田国務大臣 岡田さんにお答え申し上げます。もうこの問題に対しても、私は、これきりお答えいたさないつもりです。ほかの問題についての御質問でしたら幾らでもお答えします。簡単にお答えします。私がそういう主張をしたのは、北海道知事増田甲子七ではございません。北海道長官増田甲子七の主張であります。

○江華委員長代理 岡田君に申し上げます。時聞は切れていますが、何かとつておきのいい御質問であればお許しいたします。

○岡田春夫君 とつておきのことをやります。先ほどから増田かつての長官は、大部苦しいようになります。あの当時の北海道長官というものは、行政上の長官としての任務があると同時に、自治体の長としての任務もあった。その二つの上に立つて、両方が一本にならなければならぬということを言つておつた。あなたが北海道議会で、この答弁をされたといふのは、行政長官として答弁したはずではない、北海道知事として、自治体の長としての答弁をしたはずなんです。そのときに北海道議会において、自治体においてこれは地方費と國費を一緒にしなければなりませんと、行政上の点はあつても北海道は、一本にしてもらわなければなりませんと言つておつたにもかかわらず、昨日の答弁を聞いてみると、八十以前に日本を返すというようなアナクロニズムが今行われようとしている。し

かもこのように国の行政を全部こうじ形でやろうというようなことは、あなた御自身の官選知事の方がいいといふ官選思想の現われだ。この点を明らかにしてもらいたい。ともかくもこういうことをやつて、官僚の上に乗かつて、今ファシズムが北海道に行われようとしている点を、一言だけお尋ね申し上げておきます。

○増田国務大臣 私は八十年前に返せたと言つたのではありません。鈴木委員が、八十年来の慣行は非常によろしい、この八十年來の慣行を増田は破ろうとするのか、こう御質問になりましたから、むしろ八十年來の慣行——八十年前ではあります。七十九年、七十八年というと明治、大正、昭和、こうして昭和二十二年四月までやつておつたこの方向へ返すというだけであります。

それから北海道長官は、御承知のことく国の行政が大部分であります。八割以上やつておる。兼ねて地方自治をやつておつたのであって、長野県知事や福岡県知事とは違うのであります。二割しか仕事をしないところの地方自治の首長である知事に漫然まかせた、このことについて、われ／＼はもう少し勉強すべきであります。四年間の経験にかんがみて、改めた方がよろしいという結論になりまして、おそらくはありましたけれども、今回総合開発機構をつくろうとするものであります。

○江花委員長代理 門司亮君。

○門司亮君 私は質問に入ります前に、一應委員長の意見を伺つておきました。それは大蔵並びに地方

行政委員会から合同の審査が申し込まれております。それがここに否定されております。しかしこの審査の要求いたしましたのは、おの／＼の委員の総合された一つの意見であります。従つてその意見は、やはり当該委員会に、委員長から正式に、申込みは受けたが、これを拒否するという旨を通告されて、そうして委員外の発言が必要があると思う。私は地方行政委員会においてますが、今日幸いここに来ておりましたので、委員外の発言通告ができたのであります。おそらく委員の中には、そういう会議が開かれるならば、まだ十分開きただして、きたいと思われる方が相当あると私は思います。それらの委員の意見といふものは、まつたく抹殺されたというふうになる。これは委員会の将来の運営の上において、非常に大きな問題だと思う。ただ一方的にこれをきめ、方の申込みを受けた委員会には何らの通告をしない、そうして議事をあげてしまふということは、私は将来の議事の運営の上に暗影を投するものと田中さんう。この点に対して委員長はどういふふうにお考えになるか。委員会の総意の意見で合同審査を申し込みまして、おの／＼が開きたすべきことを聞きただそうとする。この議員の持つておる権限と、いうものが、一方的に剥奪されることになるのであります。この占前に對して委員長はどういうふうにお考えになりますか。

そういうことのなく終る場合もあることも、これも實際われくの経験するところであります。しかも先ほど御承知の通り、委員の方にお詣りしたところが、内閣委員会としてはその必要なしという御賛同を得ましたので、そういう決定をいたしました次第ですが、御趣旨のほどはよく存じ、その通りであると考えます。——御質疑を願います。

○門司亮君 委員長がもしそういう意見であるとするならば、将来この問題は悪例となる一つの慣例を残すことになるとは私は思う。要するに多数の横暴がここにはつきり現われておる。しかもそれ／＼の委員会の中には、やはり自由党の諸君も入りになつております。自由党の方々にも、やはりお聞きになりたいところがあると思う。これをこの委員会が単独に決定して、相手方の委員会に発言の機会を与えないといふような处置に対しても、私どもは非常に不満を持つております。

そこで私が質問をいたしたいと思いまことは、いろ／＼質問がされておりますので、すでに私の聞くこともありますので、すこし私の聞くことあるいは重複するかと思ひますが、地方自治法の百五十八条の末尾に書いてありますいわゆる都道府県の固有の事務として、必置部として設けなければならぬものの中に、道のところに開拓部というものがある 것입니다。そして開拓部は、「開拓及び入植に関する事項」という明らかに書いてござります。従つてなるほど発と拡と一字、字は違つておりますが、しかしこの道の国有の事務として必置部として設けられておりますこれと、今の開拓局との関係を私はお聞きしたいと思いま

る法令が出来まして、そうして先ほど増田さんは、これが今までに北海道知事に大体委任したよくなしないような、一向わからぬようなことになつておるというようなお話をございましたが、たとい監督権がありましょうとも、これを与えたいということは、地方自治法百五十八条の規定に基いて、北海道においては開拓入植事業は必置部として設けなければならない規定になつておりますので、おそらくこれが相当反映して現在のような状態になつておると、一応解釈するのであります。従つて当局はこの地方自治法の関係と現在の開発法との関係、さらにこれが将来における事業の内容等が、どれだけ違うものであるかということを明らかにお示し願いたい。

○門司亮君 もう一つ……。従いましてその事業の内容を一体どこで線を引かれるかということあります。私が心配いたしますのは、もし北海道の開発庁が独断でおやりになる——独断と云ふと多少諧弊はあるかもしれません——が、一応国の計画に基いておやりになりますが、もし道の知事の考えておりまする開拓事業と相反するようなことがありますれば、私は非常に大きな問題を起すと思う。これはあくまでも一つの姿で開拓をし、あるいは入植を行なうということが正しい行き方だと思います。この点についてもう一応お伺いしたい。ことに私が増田長官にこの際お伺いしておきたいと思うことは、先ほど鈴木さんの御質問に対する御答弁では、利根川あるいは他の事業は、やはり國でやることがいいと思うからやると、こういう趣旨の御答弁があつたのでありまするが、河川改修といふものは、御存じのように、いくつもの府県、いわゆるいくつもの地方公共団体の地域にまたがつておりますて、現在の日本の河川法からいいますと、国庫河川であれ、あるいは準河川であれ、市町村河川であれ、さらにその上に行つて行つて砂防工事は都道府県が行つといふうに、いくつの形にわかれおりまして、そうしてこれら総合的な利害の上に立つて、やはり総合的にこれを見る必要があるのじやないかというような議論が、実は起つておりますのであります。従つて都道府県の固有の事務ではありまするが、しかしど多くの公共団体にまたがつておりまするのではないかといふことが、私はある

そういう問題の起つた原因だと思う、またあります。北海道は何も地方の公共団体がわかれているわけではありません。それは一つの地方の公共団体に間違はないのです。従つて地方自治法の百五十九条にあります通り、開拓及び入植の事業といふものは、やはり一本にまとめて行うことが地方自治の本来であり、また地方自治を強化する最も大きなやえんでもあります。ことに国と地方とを通ずる事務の円滑なる遂行のためにも、そうすることがいいと考えるのであります。これに対する御答弁を伺いたい。

ケ原の国営開墾、これを北海道でやるだけ、この矢吹ケ原の国営開墾はだけがやつておるか、福島県知事がやつておるわけではありません。仙台の農地局でやつておるのであります。それだけのことをするのにすぎません。でありますから補助事業というのは半額補助するだけでありますて、北海道税で負担する、北海道がまた半額くらい出していただきまして、そうして開墾入植事業をやつてくれるのですのであって、われくは感謝こそすれ、こちらから入つて行つて何でも全額やるなんということは絶対にいたしません。皆様がどんく予算を調査してもらいまして、何でもかんでも北海道は全部やるのだと、もう地方は全部やらないので、よろしいといふれば、北海道は喜ぶかもしませんが、われくは向うがやりたいといふ事業に絶対に入つては参らないのであります。それから根川開發業——どうも開発局といふ名前をつけたから、ちょっとと現状をおそろしくかえるのじやないかといふ誤解があるようございますが、現在直轄事業として矢吹ケ原の開墾をしており、それが東北農地局である、そういうよう、なことを北海道の開発局がやるにすぎないのであります。



対しましては、國の仕事であるかもしれませんが、地方公共団体はこれに対し一錢も補助を受けておりません。われ／＼は戸籍事務は國の事務であるから、地方公共団体は補助をしてもらいたいということを言つておるのに、それを聞いてくれません。今増田さんは國の事務だと言われたが、われ／＼も國の事務だと考へる。従つてこれは國の事務が地方に委任されておる大きな事務であるから、その費用を地方公共団体に出してくれと言つておるのに、出してくれなかつたじやありませんか。それは増田さんの謔弁だと思う。それをここに取上げて、戸籍事務に對比して、これは國の事務であるとかないとか言われるのは私はどうかと思う。そんなことは増田さんもおわかりだと思います。われ／＼はそういうことをかい議論をしておるのではない。従つて私は、ただそういう法的な措置をとられたかどうかということを聞いておる、しかもそれが一方的でなかつたかどうかということを聞いておる。増田さんが一方的であるというお考えなら、それでいいと思いますが、その点をもう一回はつきりとお聞かせ願いたいと思います。

○増田国務大臣 私は全然地方財政には関係がないと思うのです。そちらするところ、いろいろな法規、完全法をつくつても、あるいは関係して来るかもしれない。一々地方財政委員会にかけなければならぬでしょう。われ／＼が確信を持つて、地方財政には全然増減しない、現在でも北海道の土木部あるいは開拓部で仕事をいたしておりますが、人間も事業も截然と区別されてしまうのです。そのうち國の直轄事業は、

対しましては、國の仕事であるかもしれませんが、地方公共団体はこれに対し一錢も補助を受けておりません。

われ／＼は戸籍事務は國の事務であるから、地方公共団体は補助をしてもらいたいということを言つておるのに、それを聞いてくれません。今増田さんは國の事務だと言われたが、われ／＼も國の事務だと考へる。従つてこれは國の事務が地方に委任されておる大きな事務であるから、その費用を地方公共団体に出してくれと言つておるのに、出してくれなかつたじやありませんか。

○門司亮君 そういううりくつを言つておるのではありません。

○江花委員長代理 門司君に申し上げます。時間は切れますが、御熱心さに免じまして、お許しをいたします。

○門司亮君 大臣のお話でありますが、こういう問題を処理せられまするのに、自分だけの独善的な物の考え方で、地方財政に關係がないということをおつしやられても……（発言する者多く、議場騒然、聽取不能）……もし地方財政に多少なりとも關係があるといふことがわかつた場合には、大臣はどういう責任をおとりになりますか。

○江花委員長代理 門司君に申し上げますが、建設大臣は御答弁されないそうです。

これにて質疑は終了いたしました。

この際お詫びいたします。本案に対する質疑はこれにて終了いたし、明二十一日午前十時より、討論、採決に入ることに賛成の諸君の御起立を願います。

〔賛成者起立〕  
○江花委員長代理 起立多數。よつてさよう決しました。

本日はこれにて散会いたします。

午後五時四十六分散会

書

昭和二十六年六月七日印刷

昭和二十六年六月八日發行

衆議院事務局

印製者 印 刷 庁